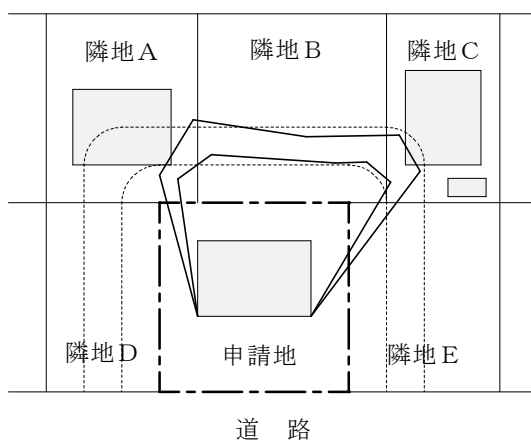
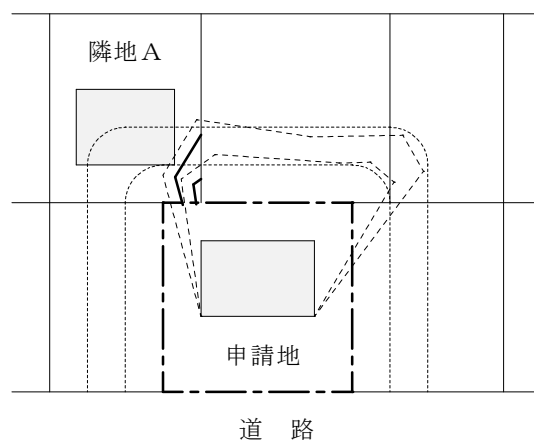


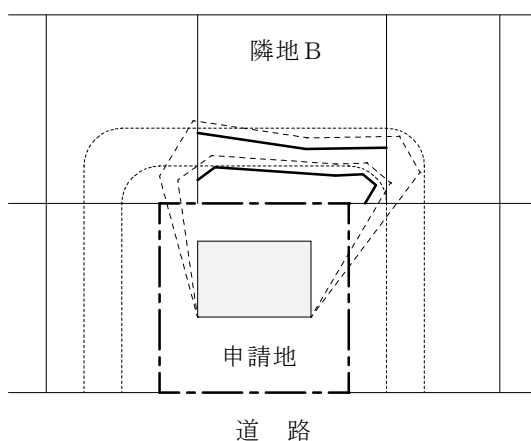
□建築物の敷地とこれに接する隣地との高低差



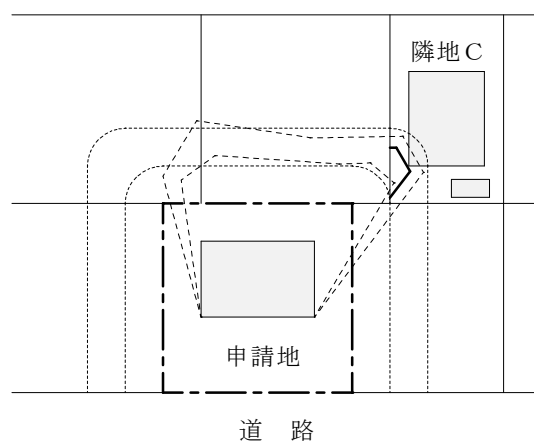
例



A



B



C

例：隣地D、隣地Eは規定内に収まっているので検討不要。

隣地A、隣地B、隣地Cの敷地ごとに緩和の検討^{注1}を行う。

A：隣地Aには建築物があるので、申請地の建築物の平均地盤面の高さと隣地Aの建築物の平均地盤面の高さの差をもって、緩和の値を決める。

B：隣地Bには建築物がないので、申請地の建築物の平均地盤面の高さと隣地Bの平均地表面の高さの差をもって、緩和の値を決める。

C：隣地Cには建築物があるので、申請地の建築物の平均地盤面の高さと隣地Cの建築物の平均地盤面^{注2}の高さの差をもって、緩和の値を決める。

注1：敷地毎に緩和の検討

隣地の敷地形状の把握が必要。

注2：建築物の平均地盤面

各々の敷地内に建築物が複数棟あるときは複数棟全体の平均地盤面